

＜問題－Ⅳ－（２）：都市計画及び地方計画＞

1. 都市計画理論の提唱者とその主な提案についての組み合わせのなかで、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
 - a. パトリック・ゲデス － 明日の田園都市
 - b. オースマン － パリの改造計画
 - c. コーリン・ブキャナン － 都市交通に関する研究
 - d. C. A. ペリー － 近隣住区論

2. 日本における都市計画に関する出来事を年代順に並べたものとして、正しいものを a～d のなかから選びなさい
 1. 市街地建築物法の制定
 2. 戦災復興計画
 3. 銀座煉瓦街の建設
 - a. 1－3－2
 - b. 3－1－2
 - c. 3－2－1
 - d. 1－2－3

3. 戦災復興計画における記述で、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
 - a. 全国の戦災都市において土地区画整理事業を主軸とする復興計画が進められた。
 - b. 名古屋と広島において 100m 道路が建設された。
 - c. 同潤会アパートが建設された。
 - d. 当初の計画からみると 3 分の 1 程度の面積の事業となった。

4. 高度経済成長に建設されたニュータウンにおける記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. ニュータウンは職住近接を目指した住宅団地開発であった。
 - b. 千里丘陵や高蔵寺等にニュータウン開発が行われた。
 - c. 計画人口が 30 万人以上にもおよぶ大規模なニュータウンも建設された。
 - d. 1955 年の日本住宅公団の発足によって、ニュータウン開発が行われた。
5. 都市計画法第 5 条において規定されている「都市計画区域」における記述において、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 都市計画区域は基本的に都道府県が定める。
 - b. 二つ以上の都府県をまたがる都市計画区域は指定できない。
 - c. 町村においては、人口等一定の要件を満たしていないと都市計画区域は指定できない。
 - d. 農業振興地域を含む区域において都市計画区域の指定は可能である。
6. 都市計画法第 6 条の 2 で規定している「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）」において定める事項のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 都市計画の目標
 - b. 区域区分の決定の有無
 - c. 土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針
 - d. 実現化方策
7. 用途地域において、用途制限により建築が可能な組み合わせとして正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 第二種低層住居専用地域 — 病院
 - b. 第一種中高層住居誘導地域 — 旅館
 - c. 工業地域 — 病院
 - d. 工業専用地域 — 自動車教習所

8. 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（歴史まちづくり法）に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 歴史的風致維持向上計画を市町村が策定する。
 - b. 歴史的風致維持向上計画の策定にあたっては、歴史的風致維持向上施設の管理者の同意が必要となる。
 - c. 都道府県は、専門的知識や実績を有する公益法人、NPO 法人を歴史的風致維持向上支援法人に指定できる。
 - d. 歴史的風致維持向上地区計画の指定により、用途地域による制限に係わらず地域の歴史的風致に相応しい用地の建築が可能となる。
9. パーソントリップ調査に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 昭和 42 年に広島都市圏で大規模に実施されて以来、既に 30 年を超える実績を有している調査である。
 - b. 交通行動の起点、終点、目的、利用手段、行動時間帯など 1 日の詳細な交通データ（トリップデータ）を得ることができる。
 - c. トリップは、リンクトトリップとアンリンクトトリップの 2 つに分類できる。
 - d. 代表交通手段を決定する際の優先順位は、鉄道、自動車、バス、二輪車、徒歩の順である。
10. 都市内道路の機能とその内容に関する記述のうち、組み合わせとして正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- | | |
|-------------|----------------------------|
| I. トラフィック機能 | i. 沿道の土地利用のための出入りや貨物の積み下ろし |
| II. アクセス機能 | ii. 景観、日照、通風等の保全 |
| III. 都市環境機能 | iii. 人々の集い、遊び、語り |
| IV. 市街地形成機能 | iv. 人や物資の移動や通行 |
- a. I と ii、II と i、III と iii、IV と iv
 - b. I と ii、II と iii、III と iv、IV と i
 - c. I と iv、II と iii、III と ii、IV と i
 - d. I と iv、II と i、III と ii、IV と iii

11. 駅前広場計画に関する記述のうち、正しいものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 駅前広場は都市活動の拠点であり、都市の将来像、都市全体の施設計画、交通計画との整合性、一体性に配慮して計画する必要がある。
- b. 駅前広場は、主に鉄道とバス・タクシーなどとの乗り換え需要に対応するものであることから、駅前広場内部の配置計画が最も重要であり、周辺との関係は考慮しなくてよい。
- c. 駅前広場の交通空間には、市街地拠点機能や交流機能、景観機能などがあり、駅や都市の特性に適合させながら計画する必要がある。
- d. 駅前広場の環境空間は、交通結節点としての機能を担う空間であり、交通手段相互の乗り換え及び歩行が効率的かつスムーズに行えるよう計画する必要がある。

12. 自動車ターミナルに関する記述のうち、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 自動車ターミナルは、バスやトラックなどの旅客や貨物のための交通結節施設であり、路外に設置する。
- b. 自動車ターミナルは機能的にバスターミナルとトラックターミナルに分けられる。
- c. 一般自動車ターミナルの都市計画は市町村が決定する。
- d. 自動車ターミナルは平成 21 年 3 月 31 日現在、全国で 63 箇所が計画決定されている。

13. 市街地開発事業に関する法律の施行日の順序として、正しいものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 土地区画整理法 → 新都市基盤整備法 → 新住宅市街地開発法 → 都市再開発法
- b. 土地区画整理法 → 新住宅市街地開発法 → 都市再開発法 → 新都市基盤整備法
- c. 都市再開発法 → 新都市基盤整備法 → 土地区画整理法 → 新住宅市街地開発法
- d. 都市再開発法 → 新住宅市街地開発法 → 新都市基盤整備法 → 土地区画整理法

14. 土地区画整理事業の事業計画策定にあたっての基本的考え方に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 施行地区をどのような市街地として整備しようとするのか、将来の土地利用を検討した上で、この市街地像に基づいて、事業計画を策定することが望ましい。
 - b. 事業地区へのアクセス道路や河川の整備等周辺で実施されている各種事業との連携・調整をとった事業計画を策定することが望ましい。
 - c. 土地区画整理事業は、移転・工事の完了時期にあわせて用途や容積率等が変更されることが一般的であり、都市計画担当部局と用途や容積率等について調整を図り、なるべく早く将来の土地利用構想を策定することが望ましい。
 - d. 予期できない社会・経済情勢の変動や公共施設の需要の変化が起こったとしても、一度策定した事業計画は変更すべきではない。
15. 第二種市街地再開発事業の施行区域として都市計画に定める区域に関する記述のうち、その要件に適合しないものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 都市再生特別地区内の区域
 - b. 区域の面積が 0.3ha の区域
 - c. 十分な公共施設がなく土地の利用状況が著しく不健全な区域
 - d. 土地の高度利用を図ることが、当該都市の機能の更新に貢献する区域
16. 一団地の住宅施設の都市計画の取扱いに関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 住宅は、当該地区の土地利用計画上の位置づけ及び周辺の市街地の状況等を勘案しつつ、適切な戸数及び住宅形式とすることが望ましい。
 - b. 団地内の道路については、団地の規模及び形状、住宅等の配置並びに周辺の状況等を勘案して、日常生活の利便、通行の安全、災害の防止、環境の保全に支障が生じないような規模及び構造で適正に配置することが望ましい。
 - c. 下水道は、現況人口、市街地の規模等から想定される雨水量及び地形、降水量等から想定される汚水流出量を支障なく処理できるものとするのが望ましい。
 - d. 団地には、共同住宅の居住者の保有する自動車の保管等のために必要な駐車施設を設けることが望ましい。

17. 都市公園法による都市公園に関する記述のうち、正しいものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 市民緑地は都市公園である。
 - b. 国定公園は都市公園ではない。
 - c. 都市緑地は都市公園ではない。
 - d. 立体都市公園は都市公園ではない。
18. 都市の緑の保全や緑化に関する制度に関する記述のうち、正しいものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 緑地協定には緑地協定区域内の植栽する樹木の種類を定めることができる。
 - b. 緑地協定は都市計画区域外でも締結できる。
 - c. 市民緑地は都道府県知事が指定する。
 - d. 特別緑地保全地区内では無許可で樹木を伐採してもかまわない。
19. 「緑の基本計画」における緑地として定義されているもののうち、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 自転車歩行者専用道路
 - b. 企業グラウンド
 - c. 公開空地
 - d. 寺社境内地
20. 都市公園法に関する記述のうち、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 都市公園の地下に民間駐車場を設置できる。
 - b. 借地を都市公園として指定することができる。
 - c. 都市公園は、都市計画区域外において指定ができる。
 - d. 都市公園の維持管理を地域住民で構成される団体等が実施することができる。